

調査速報

法人企業統計（2018年4～6月期）

設備投資は製造業を中心に高い伸び

研究員

加茂 健志朗

045-225-2375

k-kamo@yokohama-ri.co.jp

要約

- 経常利益は8四半期連続で増益。好調な情報通信機械や卸売が利益を押し上げ。
- 設備投資は7四半期連続で前年水準を上回る。製造業、非製造業ともに大きく増加。
- 9月10日に公表されるGDP 2次速報の設備投資は1次速報から上方修正されると予測。

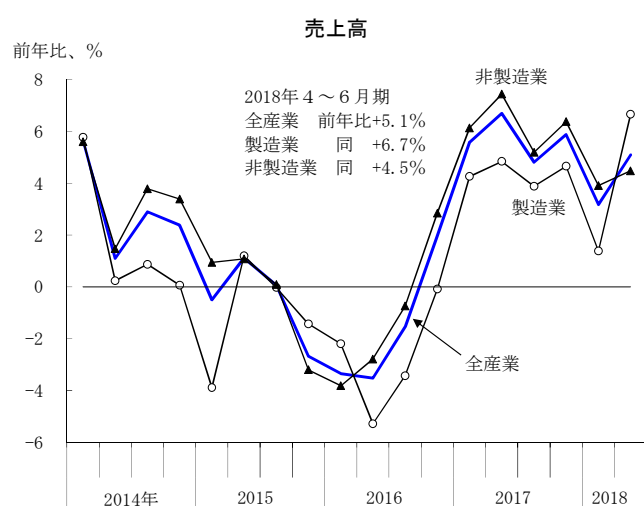
1. 2018年4～6月期の経常利益は製造業がけん引し4四半期ぶりの二けた増益に

財務省の「法人企業統計調査」によると、2018年4～6月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+5.1%と7四半期連続で前年水準を上回った（図表1）。また、同期の経常利益も同+17.9%と大幅増益となった（図表2）。なお、財務省の公表資料によれば、4～6月期の経常利益の水準は、全産業（26兆4011億円）、製造業（10兆4766億円）、非製造業（15兆9245億円）、いずれも昭和29年4～6月期以降（257期分）で最高となった。

4～6月期の売上高を製造・非製造の別にみると、製造業（前年比+6.7%）が6四半期連続で、非製造業（同+4.5%）も7四半期連続での増収となった。他方で、経常利益をみると、製造業が前年比+27.5%と大幅増益に転じるとともに、非製造業は同+12.4%と2四半期連続での増益となった。

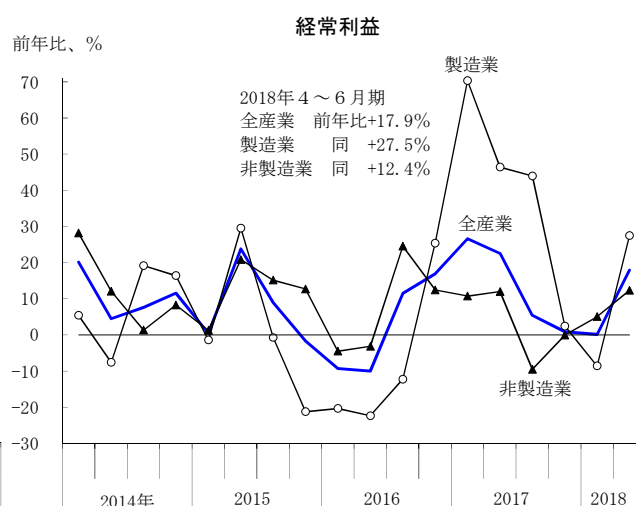
次に、季節調整値でみると、4～6月期の売上高は全産業ベースで前期比+1.8%と8四半期連続で増加した。製造・非製造の別にみると、製造業（同+3.0%）が4四半期連続、非製造業（同+1.3%）は9四半期連続で増加した。他方で、同期の経常利益は全産業ベースで前期比+16.9%と2四半期連続での増益となった。製造業、非製造業ごとに経常利益をみると、製造業は同+34.4%と大幅増益に転じるとともに、非製造業は同+7.5%と3四半期連続で増益となった。

図表1 製造業の売上高が大きく増加



（注）金融業・保険業を除くベース。
（財務省「法人企業統計」）

図表2 製造業の利益がプラスの伸びに転化

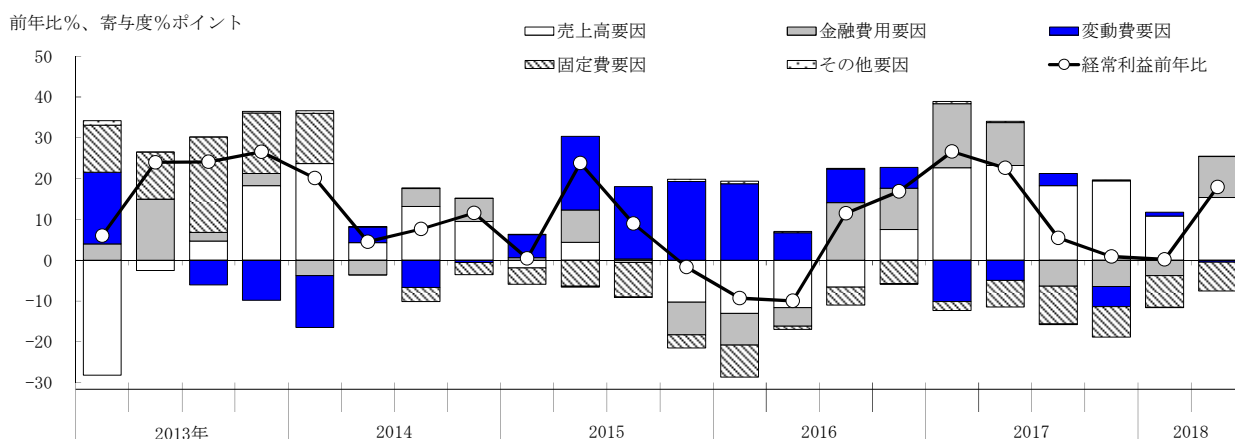


（注）金融業・保険業を除くベース。
（財務省「法人企業統計」）

2. 売上高の増加と営業外収益の増加が経常利益を押し上げ

前述の通り、2018 年 4～6 月期の経常利益（金融業・保険業除く）は前年比+17.9%と 8 四半期連続で増益となり、前期（同+0.2%）から大幅に伸びが拡大した。経常利益の前年比増減率を寄与度分解すると、売上高要因に加え、金融費用要因が経常利益の押し上げに寄与した（図表 3）。この金融費用要因増加には、後述の通り、サービス業における受取配当金の増加があったことや、情報通信機械において巨額の事業売却益が発生したことなどが影響したとみられる。一方で、深刻化する人手不足の影響から、雇用確保にともなう人件費が増加しているため、固定費要因は引き続きマイナス寄与となった。

図表 3 売上高要因と金融費用要因が利益を押し上げ



（注）経常利益の前年比増減率を、①売上高要因、②変動費要因、③固定費要因、④金融費用要因、⑤その他要因の各要因に寄与度分解した。

金融業・保険業を除く全産業ベース。

ただし、固定費＝人件費＋減価償却費、金融費用＝営業外収支、変動費＝売上高－経常利益－固定費－金融費用

（財務省「法人企業統計」より当社作成）

3. 情報通信機械や生活関連サービス・娯楽、卸売が大幅増益に

2018 年 4～6 月期の売上高と経常利益を業種ごとにみると、まず製造業では、情報通信機械（売上高：前年比+3.5%、経常利益：前年比+360.0%）^{（注1）}が大幅な増益となり、製造業全体の経常利益をけん引した（図表 4）。自動車向け半導体製品受注が好調なことに加え、一過性の事業売却益も押し上げに働いたと考えられる。その他では、生産用機械（同+18.3%、同+41.1%）なども引き続き堅調である。これには、深刻化する人手不足から企業の省力化投資が活発となっていることが背景にあるとみられる。

次に、非製造業をみると、生活関連サービス・娯楽（同+12.0%、同+21.2%）で事業拡大に伴う受取配当金が増加。また、年初からの原油などの資源価格上昇を受けて、卸売（同+8.0%、同+22.1%）が大幅な増益となった。

4. 2018 年 4～6 月期の GDP ベースの設備投資は上方修正の公算

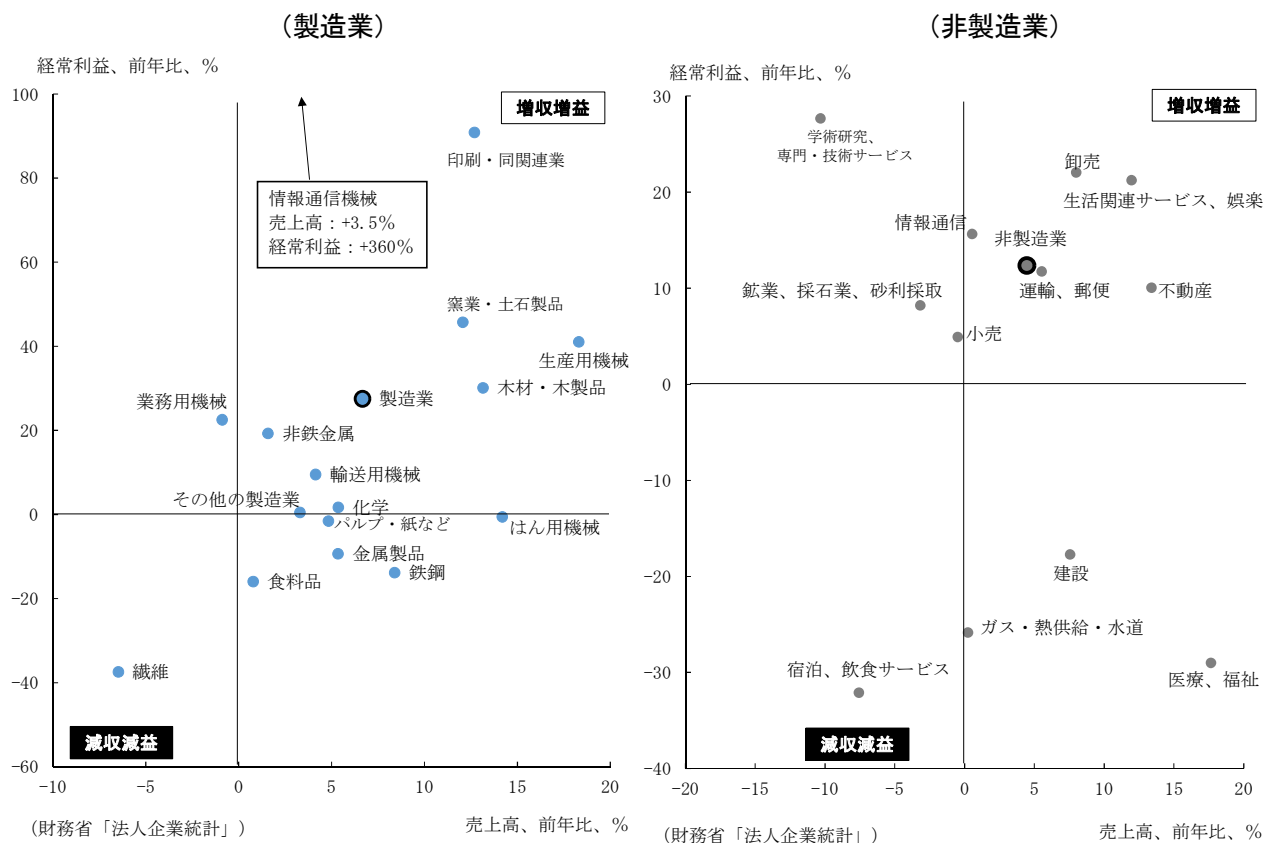
2018 年 4～6 月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、全産業ベースで前年比+12.8%と 7 四半期連続で増加した（図表 5）。これを製造・非製造の別にみると、省力化投資ニーズの高まりを受けて、製造業（同+19.8%）、非製造業（同+9.2%）ともに大きく増加した。特に製造業では、半導体や同製造装置向け部品の生産能力強化の動きを受けて情報通信機械（同+66.1%）が大きく増加した。

次に、季節調整値でみると、4～6 月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+6.9%と大幅増加となった（図表 6）。製造・非製造の別にみると、製造業（同+11.0%）が増加に転じるととも

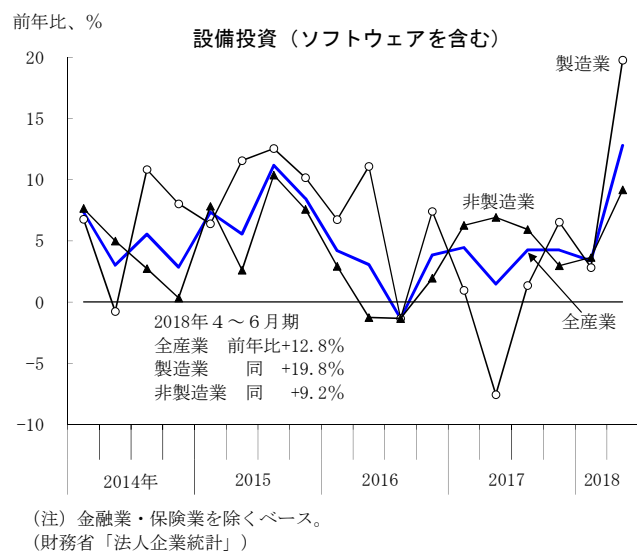
（注 1）なお、情報通信機械を除く全産業での 4～6 月期の経常利益は、前年比+11.0%（1～3 月期：同+1.5%）となった。

に、非製造業（同+4.7%）は4四半期連続での増加となった。

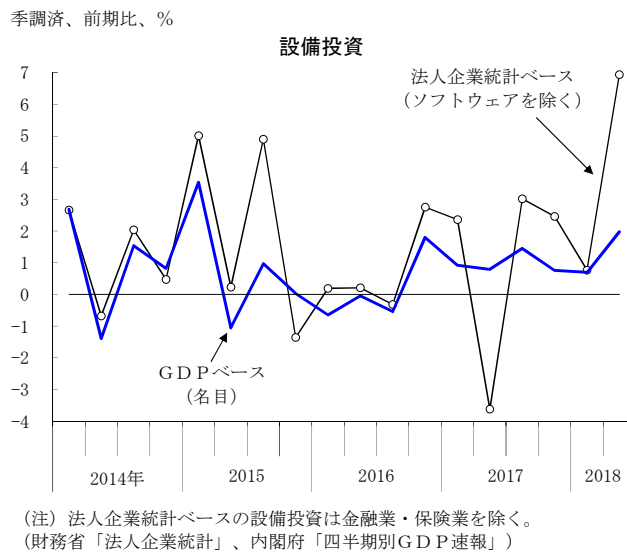
図表4 業種別にみた売上高と経常利益



図表5 18年4～6月期の設備投資は大きく増加



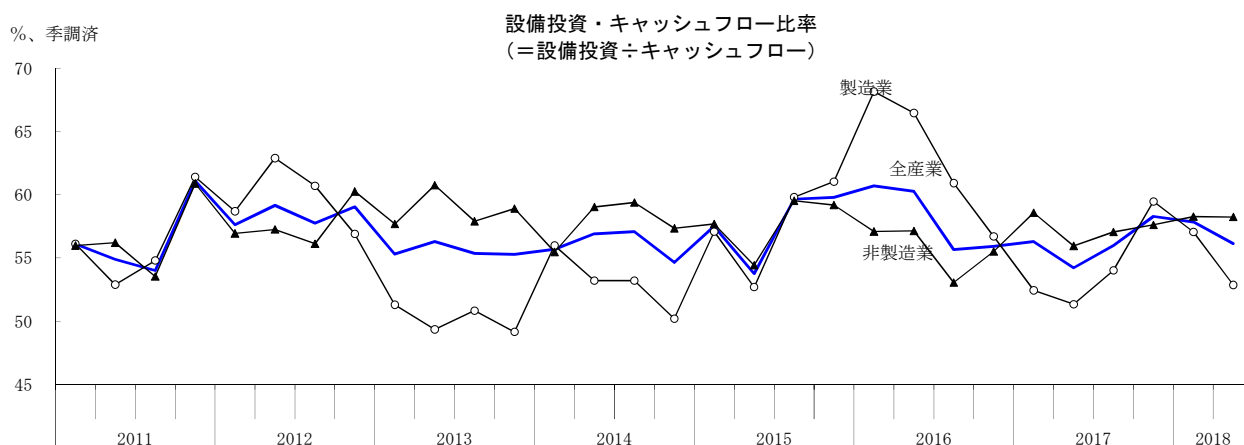
図表6 法人企業統計とGDPの設備投資



2018年4～6月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（1次速報値）は前期比+2.0%と7四半期連続の増加となった。今回発表された法人企業統計ベースの設備投資の伸び率（前期比+6.9%）はGDPベースの設備投資の伸び率を大きく上回っている。この点から、当社では9月10日に公表されるGDP 2次速報において設備投資の伸びが上方修正されると予想している。

なお、設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、4～6月期は全産業ベースで56.1%と前期（57.9%）から小幅に低下した（図表7）。これは分母のキャッシュフロー（前期比+10.2%）の増加が、分子の設備投資（同+6.9%）の増加を上回ったためである。企業の設備投資は増加しているものの、キャッシュフロー対比でみると企業の設備投資スタンスが足元で特に積極化している訳ではない。なお、製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業（57.1%→52.9%）が前期から大きく低下した一方で、非製造業（58.3%→58.3%）は横ばいでの推移となった。

図表7 設備投資・キャッシュフロー比率は前期から小幅低下



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。
 キャッシュフロー＝減価償却費＋経常利益×0.5。
 (財務省「法人企業統計」より当社作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。